

平成 27 年 度

赤平市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計)

(病院事業会計)

赤平市監査委員

監 査 第 48 号

平成 28 年 8 月 29 日

赤平市長 菊 島 美 孝 様

赤平市監査委員 早 坂 忠 一

赤平市監査委員 若 山 武 信

平成27年度赤平市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度赤平市水道事業会計及び赤平市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査のため提出された書類	1
4	審査の方法	1
5	審査の結果	1

赤平市水道事業会計

1	業務状況	2
2	予算と決算の状況	2
3	経営成績の状況	3
4	財政の状況	4
5	むすび	6
	決算審査資料	7

赤平市病院事業会計

1	業務状況	19
2	予算と決算の状況	20
3	経営成績の状況	21
4	財政の状況	22
5	むすび	25
	決算審査資料	26

【注記】

- 概要及び資料等の数値で単位以下の端数を四捨五入にしたことにより不符号となっているものがある。
- 比率の算出については、小数点第2位を四捨五入により算出した。
なお、構成比率については合計100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (-) 該当数値なし、算出不能
 - (△) 減少又は収支不足額
 - (皆増) 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく、全額減少したもの
 - (著増) 該当数値はあるが、著しく増加したもの
 - (著減) 該当数値はあるが、著しく減少したもの

1 審査の対象

平成27年度赤平市水道事業会計決算
平成27年度赤平市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成28年6月1日(水)から平成28年7月29日(金)

3 審査のため提出された書類

赤平市水道事業 決算報告書(消費税等込)	赤平市病院事業 決算報告書(消費税等込)
財務諸表(消費税等抜) 損益計算書 剰余金計算書 剰余金処分計算書 貸借対照表	財務諸表(消費税等抜) 損益計算書 剰余金計算書 欠損金処理計算書 貸借対照表
決算付属書類 事業報告書 キャッシュ・フロー計算書 収益費用明細書 固定資産明細書 企業債明細書	決算付属書類 事業報告書 キャッシュ・フロー計算書 収益費用明細書 固定資産明細書 企業債明細書

4 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証した。

会計帳票、証拠書類を照合するとともに、必要な裏付け審査も実施した。

両事業ともに公共性を確保しているか、経済性を発揮しているかを主眼にして事業の経営内容を把握し、計数の分析を行って考察した。

たな卸資産については、決算期のたな卸に立会いし実証審査を行った。

5 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており計数は正確であり、経営成績及び財政の状況は適正に表示されているものと認められた。

なお、両事業ともに、平成26年度より地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令(平成24年政令第20号)及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令(平成24年総務省令第6号)に基づく地方公営企業会計基準(以下「新会計基準」という。)を適用している。

赤平市水道事業会計

赤平市水道事業会計

1 業務状況

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及び実績は、下記のとおりである。

業務予定量及び実績表

区分 業務項目	予 定 量			実 績 (B)	増 減 (B-A)	実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計(A)			
給 水 戸 数 (戸)	5,178	△ 6	5,172	5,184	12	100.2
年 間 総 配 水 量 (m ³)	1,800,000	△ 140,000	1,660,000	1,581,219	△ 78,781	95.3
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	4,918	△ 382	4,536	4,320	△ 216	95.2

27年度における給水戸数は、5,184戸で予定戸数より12戸増加し、総配水量は1,581,219m³で予定量より78,781m³減少し、一日平均配水量においても4,320m³で予定量より216m³減少した。

2 予算と決算の状況 (資料 2・3 予算決算対照表 参照)

(1) 収益的収入について

事業収益の決算額は予算額に対して執行率100.7%となった。

営業収益は100.3%の執行率で、内容は給水収益100.2%、受託工事収益97.8%、他会計負担金100.0%、その他の営業収益126.8%となった。

営業外収益は103.0%の執行率で、内容は他会計補助金100.0%、長期前受金戻入100.0%、雑収益100.1%となった。

特別利益は100.0%の執行率で、内容は固定資産売却益0.0%、過年度損益修正益100.0%となった。

(2) 収益的支出について

事業費用の決算額は予算額に対して執行率95.0%で、17,372,225円の不用額を生じた。

営業費用は97.5%の執行率で、7,594,436円の不用額となった。

内容は、原水及び浄水費3,813,065円(執行率 95.4%)、配水及び給水費3,348,741円(執行率91.6%)、総係費304,272円(執行率99.0%)、減価償却費 1,690円(執行率100.0%)、資産減耗費100,638円(執行率99.7%)の不用額となった。

営業外費用は77.4%の執行率で、7,806,103円の不用額となった。

特別損失は10.7%の執行率で、1,971,686円の不用額となった。

以上が収益的収支の執行である。

27年度は、収入で387,029千円、支出で345,942千円の予算を編成し事業を執行した結果、収入では予算に対して2,898,426円増加し、支出においては17,372,225円の不用額となった。

(3) 資本的収入について

資本的収入の決算額は予算額に対して執行率は100.0%となった。

内容は企業債100.0%、配水管布設替補償金100.0%、他会計補助金100.0%の執行率となった。

(4) 資本的支出について

資本的支出の決算額は予算額に対して執行率99.9%で、193,610円の不用額を生じた。

内容は、建設改良費193,324円(執行率99.9%)、企業債償還金 286円(執行率100.0%)の不用額となった。

以上が資本的収支の執行である。

この結果、収支不足額73,829,793円の財源については、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

3 経営成績の状況（資料 1 業務実績比較表・4 損益計算書比較表 参照）

(1) 業務量について

給水戸数は前年度と比較して125戸減少し5,184戸、給水人口は384人減少し10,642人となった。

給水区域内人口は386人減少し10,778人となり、給水区域内人口からみた普及率は98.7%となった。

配水管の延長は、前年度より21m増加し89,945mとなった。

配水量は1,581,219^mで、前年度より54,135^m(Δ 3.3%)減少し、一日平均配水量も4,320^mで、前年度より160^m(Δ 3.6%)減少した。

有収水量は1,121,411^mで、前年度より28,130^m(Δ 2.4%)減少したが、有収率は70.9%で前年度より0.6ポイント増加した。

(2) 給水原価と供給単価について

給水原価は1^m当たり244円11銭で、前年度より11円76銭(5.1%)増加し、供給単価は232円72銭で、前年度より79銭(Δ 0.3%)減少となり、1^m当たり販売益は Δ 11円39銭で、前年度より12円55銭(著減)減少した。

(3) 営業収益、費用について

営業収益は271,140,035円で、前年度より7,108,459円(Δ 2.6%)減少した。

内容は給水収益7,459,021円(Δ 2.8%)、その他の営業収益68,492円(Δ 8.1%)が減少し、受託工事収益9,500円(0.9%)、他会計負担金409,554円(5.2%)が増加した。

営業費用は293,198,504円で、前年度より8,034,399円(2.8%)増加した。

内容は原水及び浄水費10,679,985円(16.9%)、減価償却費2,819,500円(2.4%)、資産減耗費29,561,276円(64.0%)が増加し、配水及び給水費21,454,787円(Δ 37.9%)、総係費13,529,255円(Δ 31.6%)、その他営業費用42,320円(Δ 10.0%)が減少した。

(4) 営業外収益・費用について

営業外収益は69,924,814円で、前年度より4,366,253円(Δ 5.9%)減少した。

内容は他会計補助金989,857円(Δ 4.0%)、長期前受金戻入2,984,261円(Δ 6.1%)、雑収益392,135円(Δ 64.4%)の減少である。

営業外費用は26,747,777円で、前年度より4,415,400円(Δ 14.2%)減少した。

内容は支払利息及び企業債取扱諸費1,119,551円(Δ 4.0%)、雑支出3,295,849円(Δ 99.8%)の減少である。

(5) 特別利益・特別損失について

特別利益は25,269,000円で、前年度より185,223,712円(Δ 88.0%)減少した。

内容は過年度損益修正益185,223,712円(Δ 88.0%)の減少である。

特別損失は235,314円で、前年度より284,803,574円(Δ 99.9%)減少した。

内容は過年度損益修正損210,042,473円(Δ 99.9%)、その他特別損失74,761,101円(Δ 100.0%)の減少である。

なお、不納欠損金388,535円(Δ 93.1%)、新会計基準適用により計上していた退職給付引当金繰入額74,372,566円(皆減)が減少した。

4 財政の状況（資料 5 貸借対照表比較表・6 未収金状況・7 キャッシュ・フロー比較表 参照）

(1) 資産について

資産合計は2,818,807,298円で、前年度より72,602,974円(2.6%)増加した。

資産の構成は、固定資産82.0%、流動資産18.0%からなり、その概要は次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は2,311,639,050円で、前年度より5,984,028円(0.3%)増加した。

構築物 27,101,164円(1.6%)が増加し、建物8,296,177円(△4.2%)、機械及び装置 5,008,346円(△1.5%)、車両運搬具163,728円(△64.3%)、工具器具及び備品1,908,885円(△11.0%)、建設仮勘定5,740,000円(△66.3%)が減少した。

イ 流動資産

流動資産は507,168,248円で、前年度より66,618,946円(15.1%)増加した。

内容は現金預金が456,164,220円で、前年度より64,228,505円(16.4%)増加した。

未収金は47,406,128円で、前年度より2,354,551円(5.2%)増加した。

内容は現年度未収金が14,170,042円で、前年度より1,314,725円(10.2%)増加し、過年度未収金が33,236,086円で、前年度より1,039,826円(3.2%)増加した。

また、不納欠損金は28,827円で、前年度より388,535円(△93.1%)減少した。

貯蔵品は3,597,900円で、前年度より35,890円(1.0%)増加した。

期末在庫のたな卸内容は、材料3,597,900円となった。

未収金内訳対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	増 減
現 年 度 未 収 金	14,170,042	12,855,317	1,314,725
給 水 収 益	12,060,142	12,651,941	△ 591,799
受 託 工 事 収 益	0	△ 3,800	3,800
その他の営業収益	0	3,800	△ 3,800
営 業 外 収 益	2,109,900	203,376	1,906,524
過 年 度 未 収 金	33,236,086	32,196,260	1,039,826
給 水 収 益	33,236,086	32,193,149	1,042,937
受 託 工 事 収 益	0	0	0
その他営業未収金	0	3,111	△ 3,111
計	47,406,128	45,051,577	2,354,551
不 納 欠 損 金	28,827	417,362	△ 388,535

(2) 負債・資本について

負債・資本の合計は2,818,807,298円で、前年度より72,602,974円(2.6%)増加した。
構成は固定負債39.4%、流動負債3.0%、繰延収益15.3%、資本金11.7%、剰余金30.6%からなり、概要は次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債は1,111,522,413円で、前年度より37,223,511円(△3.2%)減少した。
内容は引当金が59,860,000円で、前年度より25,269,000円(△29.7%)、1年を超えて償還される企業債が1,051,662,413円で、前年度より11,954,511円(△1.1%)減少した。

イ 流動負債

流動負債は83,117,279円で、前年度より5,085,819円(6.5%)増加した。
内容は未払金が5,886,633円で、前年度より1,922,774円(△24.6%)減少し、その他流動負債が1,180,759円で前年度より31,796円(2.8%)、1年以内に償還される企業債が76,049,887円で、前年度より6,976,797円(10.1%)増加した。

ウ 繰延収益

繰延収益は431,722,976円で、前年度より58,588,412円(15.7%)増加した。

エ 資本金

資本金は自己資本金であり、328,760,864円で前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金は863,683,766円で、前年度より46,152,254円(5.6%)増加した。
内容は資本剰余金が151,366,638円で、前年度と同額である。
利益剰余金は712,317,128円で、前年度より46,152,254円(6.9%)増加した。
繰越利益剰余金年度末残高は136,398,033円で、前年度より38,333,897円(△21.9%)減少し、その他の未処分利益剰余金変動額は529,766,841円で、前年度と同額となり、当年度純利益は46,152,254円で、前年度より84,486,151円増加した。

以上が貸借対照表からみた資産・負債・資本の企業財政の内容である。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは125,224,322円で、前年度より9,373,947円、投資活動によるキャッシュ・フローは△56,018,103円で、前年度より17,325,967円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△4,977,714円で、前年度より1,165,373円減少した。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ64,228,505円の増加となり、資金期末残高は456,164,220円となった。

5 む す び

始めに事業の概要についてみると、主な建設改良事業は、配水施設改良として共和町配水管布設替工事、市街地配水管布設替工事、赤平奈井江線防災交付金B(地方道)工事に伴う水道管移設補償工事等、浄水施設改良として取水流量計取替工事等、固定資産購入として除湿機を購入した。

配水量は前年度より54,135 m^3 (Δ 3.3%)減少し、給水人口も384人(Δ 3.5%)、給水戸数も125戸(Δ 2.4%)、有収水量も28,130 m^3 (Δ 2.4%)減少した。

有収率は前年度より0.6ポイント上回る70.9%となった。

給水収益から算定した供給単価は、1 m^3 当たり232円72銭となり、前年度233円51銭より79銭減少した。

給水原価は244円11銭となり、前年度232円35銭より11円76銭増加した。

この結果、給水原価と給水収益から算定した供給単価の差は、1 m^3 当たり Δ 11円39銭となり、前年度1円16銭と比較して12円55銭減少した。

次に経営成績をみると、収益的収支については、事業収益が前年度より196,698千円(Δ 34.9%)減少し366,334千円、事業費用は前年度より281,185千円(Δ 46.8%)減少し320,182千円となり、当年度純利益は前年度に比べ84,486千円増加し46,152千円となった。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金136,398千円に当年度純利益とその他の未処分利益剰余金変動額529,767千円を加えた712,317千円となった。

また、資本的収支については73,830千円の資金不足となったが、不足する額は過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

経営分析表における主な指標については、前年度と比較し収益比率では、総収支比率が20.8ポイント上昇し、営業収支比率が5.1ポイント低下した。

また、構成比率・財務比率については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が45.6ポイント、経営の安定性を示す自己資本構成比率が0.6ポイント上昇し、引き続き安定した財政の健全性が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

次に未収金については、前年度より2,355千円(5.2%)増加して47,406千円となった。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努めることが、これまで以上に期待されることである。

当年度末における企業債残高は、配水管布設替工事の資金として企業債64,500千円が増加し、企業債償還金69,478千円を償還したことにより1,127,712千円で、前年度に比べ4,978千円減少した。

本事業は経営分析数値からも安定した経営状況で推移しているが、一方、事業収益の柱である給水収益を見ると、人口の減少に伴い家庭用では対前年度比2.5%減少し、業務用でも対前年度比4.5%減少し、給水収益全体で対前年度比2.8%の減少となった。

今後も、収入の減少や支出の増加が想定される中、水道事業を取り巻く環境が更に厳しくなることを踏まえ、市民から求められている安心安全で良質な水道水の安定的な供給を維持していくために、計画的に老朽化した配水管及び設備の更新を行うなど、一層の企業努力による効率的かつ健全な経営に向けて取り組むよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

(水 道 事 業)

資料1

業務実績年度比較表

項目	平成27年度	平成26年度	増減	比率 (%)	備考
総人口(人)	10,934	11,323	△ 389	96.6	年度末現在
給水区域内人口(人)	10,778	11,164	△ 386	96.5	年度末現在
計画給水人口(人)	19,000	19,000	0	100.0	
給水人口(人)	10,642	11,026	△ 384	96.5	年度末現在
普及率 (%)	97.3	97.4	△ 0.1		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	98.7	98.8	△ 0.1		$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
	56.0	58.0	△ 2.0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給水戸数(戸)	5,184	5,309	△ 125	97.6	年度末現在
配水量(m ³)	1,581,219	1,635,354	△ 54,135	96.7	年間総量
有収水量(m ³)	1,121,411	1,149,541	△ 28,130	97.6	年間総量
有収率 (%)	70.9	70.3	0.6		$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長(m)	89,945	89,924	21	100.0	年度末現在
一日配水能力(m ³)	9,000	9,000	0	100.0	
一日平均配水量(m ³)	4,320	4,480	△ 160	96.4	
一日最大配水量(m ³)	5,096	5,479	△ 383	93.0	
1 m ³ 当り費用	285円52銭	523円14銭	△237円62銭	54.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り収益	326円67銭	489円79銭	△163円12銭	66.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り給水費用 (給水原価)	244円11銭	232円35銭	11円76銭	105.1	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り給水収益 (供給単価)	232円72銭	233円51銭	△ 79銭	99.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
職員数(人)	3	5	△ 2	60.0	年度末現在

収益的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

区 分	収 入		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	予 算 額	決 算 額		
水道事業収益	387,029,000	389,927,426	2,898,426	100.7
営業収益	291,826,000	292,623,712	797,712	100.3
給水収益	281,191,000	281,837,130	646,130	100.2
受託工事収益	1,100,000	1,075,400	△ 24,600	97.8
他会計負担金	8,881,000	8,882,000	1,000	100.0
その他の営業収益	654,000	829,182	175,182	126.8
営業外収益	69,924,000	72,034,714	2,110,714	103.0
他会計補助金	23,889,000	23,889,403	403	100.0
長期前受金戻入	45,818,000	45,818,185	185	100.0
雑収益	217,000	217,226	226	100.1
消費税及び地方 消費税還付金	0	2,109,900	2,109,900	—
特別利益	25,279,000	25,269,000	△ 10,000	100.0
固定資産売却益	10,000	0	△ 10,000	0.0
過年度損益修正益	25,269,000	25,269,000	0	100.0

※平成26年度から新会計基準を適用。

(単位：円・%)

区 分	支 出		不 用 額	執行率
	予 算 額	決 算 額		
水 道 事 業 費 用	345,942,000	328,569,775	17,372,225	95.0
営 業 費 用	309,188,000	301,593,564	7,594,436	97.5
原水及び浄水費	83,649,000	79,835,935	3,813,065	95.4
配水及び給水費	39,983,989	36,635,248	3,348,741	91.6
総 係 費	30,603,011	30,298,739	304,272	99.0
減価償却費	120,291,000	120,289,310	1,690	100.0
資産減耗費	34,252,000	34,151,362	100,638	99.7
その他営業費用	409,000	382,970	26,030	93.6
営 業 外 費 用	34,547,000	26,740,897	7,806,103	77.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	26,741,000	26,740,897	103	100.0
消費税及び 地方消費税	7,806,000	0	7,806,000	0.0
特 別 損 失	2,207,000	235,314	1,971,686	10.7
過年度損益修正損	207,000	206,487	513	99.8
その他特別損失	2,000,000	28,827	1,971,173	1.4

資本的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	168,906,000	168,906,597	597	100.0
企 業 債	64,500,000	64,500,000	0	100.0
配水管布設替補償金	51,199,000	51,199,000	0	100.0
他会計補助金	53,207,000	53,207,597	597	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	242,930,000	242,736,390	193,610	99.9
建 設 改 良 費	173,452,000	173,258,676	193,324	99.9
配水施設改良費	126,795,000	126,794,160	840	100.0
量水器設置費	21,000,000	20,808,036	191,964	99.1
固定資産購入費	590,000	589,680	320	99.9
浄水施設改良費	25,067,000	25,066,800	200	100.0
企業債償還金	69,478,000	69,477,714	286	100.0
企業債償還金	69,478,000	69,477,714	286	100.0

※平成26年度から新会計基準を適用。

損益計算書対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
水道事業費用	320,181,595	100.0	601,366,170	100.0	△ 281,184,575	53.2
営業費用	293,198,504	91.6	285,164,105	47.4	8,034,399	102.8
原水及び浄水費	73,923,646	23.1	63,243,661	10.5	10,679,985	116.9
配水及び給水費	35,106,899	11.0	56,561,686	9.4	△ 21,454,787	62.1
受託工事費	—	—	0	0.0	—	—
総係費	29,344,317	9.1	42,873,572	7.1	△ 13,529,255	68.4
減価償却費	120,289,310	37.6	117,469,810	19.5	2,819,500	102.4
資産減耗費	34,151,362	10.7	4,590,086	0.8	29,561,276	744.0
その他営業費用	382,970	0.1	425,290	0.1	△ 42,320	90.0
営業外費用	26,747,777	8.3	31,163,177	5.2	△ 4,415,400	85.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	26,740,897	8.3	27,860,448	4.6	△ 1,119,551	96.0
雑支出	6,880	0.0	3,302,729	0.6	△ 3,295,849	0.2
特別損失	235,314	0.1	285,038,888	47.4	△ 284,803,574	0.1
過年度損益修正損	206,487	0.1	210,248,960	35.0	△ 210,042,473	0.1
その他特別損失	28,827	0.0	74,789,928	12.4	△ 74,761,101	0.0

※平成26年度から新会計基準を適用。

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方		対前年度比較	
	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
水道事業収益	366,333,849	100.0	563,032,273	100.0	△ 196,698,424	65.1
営業収益	271,140,035	74.0	278,248,494	49.4	△ 7,108,459	97.4
給水収益	260,974,504	71.2	268,433,525	47.7	△ 7,459,021	97.2
受託工事収益	1,075,400	0.3	1,065,900	0.2	9,500	100.9
他会計負担金	8,315,926	2.3	7,906,372	1.4	409,554	105.2
その他の営業収益	774,205	0.2	842,697	0.1	△ 68,492	91.9
営業外収益	69,924,814	19.1	74,291,067	13.2	△ 4,366,253	94.1
他会計補助金	23,889,403	6.5	24,879,260	4.4	△ 989,857	96.0
長期前受金戻入	45,818,185	12.5	48,802,446	8.7	△ 2,984,261	93.9
雑収益	217,226	0.1	609,361	0.1	△ 392,135	35.6
特別利益	25,269,000	6.9	210,492,712	37.4	△ 185,223,712	12.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益 修正	25,269,000	6.9	210,492,712	37.4	△ 185,223,712	12.0
当年度純利益	46,152,254	—	△ 38,333,897	—	84,486,151	△ 120.4

貸借対照表対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	2,311,639,050	82.0	2,305,655,022	84.0	5,984,028	100.3
有形固定資産	2,311,639,050	82.0	2,305,655,022	84.0	5,984,028	100.3
流動資産	507,168,248	18.0	440,549,302	16.0	66,618,946	115.1
現金預金	456,164,220	16.2	391,935,715	14.3	64,228,505	116.4
未収金	47,406,128	1.7	45,051,577	1.6	2,354,551	105.2
貯蔵品	3,597,900	0.1	3,562,010	0.1	35,890	101.0
資産合計	2,818,807,298	100.0	2,746,204,324	100.0	72,602,974	102.6

※平成26年度から新会計基準を適用。

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方		対前年度比較	
	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定負債	1,111,522,413	39.4	1,148,745,924	41.8	△ 37,223,511	96.8
引当金	59,860,000	2.1	85,129,000	3.1	△ 25,269,000	70.3
企業債	1,051,662,413	37.3	1,063,616,924	38.7	△ 11,954,511	98.9
流動負債	83,117,279	3.0	78,031,460	2.8	5,085,819	106.5
未払金	5,886,633	0.2	7,809,407	0.3	△ 1,922,774	75.4
その他流動負債	1,180,759	0.1	1,148,963	0.0	31,796	102.8
企業債	76,049,887	2.7	69,073,090	2.5	6,976,797	110.1
繰延収益	431,722,976	15.3	373,134,564	13.6	58,588,412	115.7
長期前受金	1,254,340,135	44.5	1,157,552,811	42.2	96,787,324	108.4
長期前受金額 収益化累計	△ 822,617,159	△ 29.2	△ 784,418,247	△ 28.6	△ 38,198,912	104.9
資本金	328,760,864	11.7	328,760,864	12.0	0	100.0
自己資金	328,760,864	11.7	328,760,864	12.0	0	100.0
剰余金	863,683,766	30.6	817,531,512	29.8	46,152,254	105.6
資本剰余金	151,366,638	5.3	151,366,638	5.5	0	100.0
利益剰余金	712,317,128	25.3	666,164,874	24.3	46,152,254	106.9
繰越利益剰余金 年度末残高	136,398,033	4.9	174,731,930	6.4	△ 38,333,897	78.1
その他の未処分 利益剰余金変動額	529,766,841	18.8	529,766,841	19.3	0	100.0
当年度純利益	46,152,254	1.6	△ 38,333,897	△ 1.4	84,486,151	△ 120.4
負債資本合計	2,818,807,298	100.0	2,746,204,324	100.0	72,602,974	102.6

未 収 金 状 況 (消費税等込)

(単位：円・%)

区分	科 目	調 定 額	収 入 額	不納欠損金	未 収 額	収入率
現 年 度 分	水道事業収益	389,927,426	375,754,917	2,467	14,170,042	96.4
	営業収益	292,623,712	280,561,103	2,467	12,060,142	95.9
	給水収益	281,837,130	269,774,521	2,467	12,060,142	95.7
	受託工事収益	1,075,400	1,075,400	0	0	100.0
	他会計負担金	8,882,000	8,882,000	0	0	100.0
	その他の営業収益	829,182	829,182	0	0	100.0
	営業外収益	72,034,714	69,924,814	0	2,109,900	97.1
	他会計補助金	23,889,403	23,889,403	0	0	100.0
	長期前受金戻入	45,818,185	45,818,185	0	0	100.0
	雑収益	217,226	217,226	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	2,109,900	0	0	2,109,900	0.0
	特別利益	25,269,000	25,269,000	0	0	100.0
	固定資産売却益	0	0	0	0	—
	過年度損益修正益	25,269,000	25,269,000	0	0	100.0
	資本的収入	168,906,597	168,906,597	0	0	100.0
	企業債	64,500,000	64,500,000	0	0	100.0
	配水管布設替補償金	51,199,000	51,199,000	0	0	100.0
	他会計補助金	53,207,597	53,207,597	0	0	100.0
	小 計	558,834,023	544,661,514	2,467	14,170,042	97.5
	過 年 度 分	営業収益	44,855,561	11,593,115	26,360	33,236,086
給水収益		44,848,650	11,586,204	26,360	33,236,086	25.8
その他営業収益		6,911	6,911	0	0	100.0
営業外収益		203,376	203,376	0	0	100.0
その他営業外収益		203,376	203,376	0	0	100.0
小 計	45,058,937	11,796,491	26,360	33,236,086	26.2	
合 計	603,892,960	556,458,005	28,827	47,406,128	92.1	

※平成26年度から新会計基準を適用。

資料7

キャッシュ・フロー対前年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	46,152,254	△ 38,333,897	84,486,151
減価償却費	120,289,310	117,469,810	2,819,500
退職給付引当金の減少額	△ 25,269,000	83,389,566	△ 108,658,566
長期前受金戻入額	△ 45,818,185	△ 48,802,446	2,984,261
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	26,740,897	27,860,448	△ 1,119,551
固定資産除却損	34,151,362	4,590,086	29,561,276
未収金の減少額	△ 2,354,551	△ 2,150,810	△ 203,741
未払金の増加額	△ 1,890,978	△ 291,494	△ 1,599,484
たな卸資産の減少額	△ 35,890	△ 20,440	△ 15,450
前払金の増加額	0	0	0
小計	151,965,219	143,710,823	8,254,396
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 26,740,897	△ 27,860,448	1,119,551
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,224,322	115,850,375	9,373,947

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 160,424,700	△ 125,564,810	△ 34,859,890
国庫補助金等による収入	104,406,597	52,220,740	52,185,857
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,018,103	△ 73,344,070	17,325,967

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	64,500,000	60,000,000	4,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 69,477,714	△ 63,812,341	△ 5,665,373
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,977,714	△ 3,812,341	△ 1,165,373

資金増加額	64,228,505	38,693,964	25,534,541
資金期首残高	391,935,715	353,241,751	38,693,964
資金期末残高	456,164,220	391,935,715	64,228,505

※平成26年度から新会計基準を適用。

※本表は間接法により作成。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		27年度	26年度	25年度	
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 2,311,639,050 ————— × 100 = 82.0 2,818,807,298 総 資 産	84.0	86.3	総資産のうち固定資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいことは 公営企業の特徴であるが小 さいほうが望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 507,168,248 ————— × 100 = 18.0 2,818,807,298 総 資 産	16.0	13.7	総資産のうち流動資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいほうが 望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 1,111,522,413 ————— × 100 = 39.4 2,818,807,298 総 資 本	41.8	39.1	総資本のうち長期負債が 占める割合を示す。企業の 長期的安定性を測定するた めに用い、この比率の小さ いほうが望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 1,192,444,630 ————— × 100 = 42.3 2,818,807,298 総 資 本	41.7	60.6	総資本のうち自己資本が 占める割合を示す。この比 率が高いほど企業の安定が 増すことを示す。
財務比率	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 2,311,639,050 ————— × 100 = 100.3 2,303,967,043 自己資本+固定負債	100.5	86.5	固定資産が自己資本と固 定負債の範囲内で調達され ているかを示すもので、少 なくとも 100%以下である ことが望ましい。
	固 定 比 率	固 定 資 産 2,311,639,050 ————— × 100 = 193.9 1,192,444,630 自 己 資 本	201.1	142.4	固定資産が自己資本の範 囲内で調達されているか について示す。
	流 動 比 率	流 動 資 産 507,168,248 ————— × 100 = 610.2 83,117,279 流 動 負 債	564.6	4,321.0	1年以内に現金化できる 資産と1年以内に支払うべ き負債との比率で、支払能 力を示す。 200%以上が望ましい。

※平成26年度から新会計基準を適用。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		27年度	26年度	25年度	
財務比率	当 座 比 率	現金預金＋未収金 503,570,348 ―――×100＝ 605.9 83,117,279 流 動 負 債	560.0	4,282.7	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現金預金比率	現金預金 456,164,220 ―――×100＝ 548.8 83,117,279 流 動 負 債	502.3	3,818.9	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	負 債 1,626,362,668 ―――×100＝ 136.4 1,192,444,630 自 己 資 本	139.6	65.0	自己資本に対する負債の割合を示す。
収益比率	総 収 支 比 率	総 収 益 366,333,849 ―――×100＝ 114.4 320,181,595 総 費 用	93.6	106.8	収益と費用の関連性を示し、この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示すもので、100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営業収支比率	営 業 収 益 271,140,035 ―――×100＝ 92.5 293,198,504 営 業 費 用	97.6	112.8	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

※経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定負債＝固定負債＋借入資本金(25年度のみ)

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

赤平市病院事業会計

赤 平 市 病 院 事 業 会 計

1 業務状況

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及び実績は、下記のとおりである。

業務予定量実績表

業務項目	区 分	予 定 量			実 績 (B)	増 減 (B-A)	実績率 B/A×100
		当 初	補 正	計(A)			
病 床 数 (床)		120	0	120	120	0	100.0
	一 般 病 床 (床)	60	0	60	60	0	100.0
	療 養 病 床 (床)	60	0	60	60	0	100.0
年 間 患 者 数 (人)		123,576	0	123,576	122,839	△ 737	99.4
	入 院 (人)	41,724	0	41,724	40,508	△ 1,216	97.1
	外 来 (人)	81,852	0	81,852	82,331	479	100.6
一 日 平 均 患 者 数 (人)		450	0	450	450	0	100.0
	入 院 (人)	114	0	114	111	△ 3	97.4
	外 来 (人)	336	0	336	339	3	100.9
建 設 改 良 事 業 (千円)		433,380	35,212	468,592	464,669	△ 3,923	99.2
	給 料	0	6,997	6,997	6,997	0	100.0
	手 当	0	3,027	3,027	3,004	△ 23	99.2
	報 酬	0	1,770	1,770	1,736	△ 34	98.1
	法 定 福 利 費	0	4,000	4,000	3,959	△ 41	99.0
	諸 会 費	0	6	6	5	△ 1	83.3
	消 耗 品 費	300	0	300	85	△ 215	28.3
	消 耗 備 品 費	300	0	300	235	△ 65	78.3
	印 刷 製 本 費	100	0	100	0	△ 100	0.0
	雑 費	200	0	200	0	△ 200	0.0
	廃 棄 物 処 理	2,463	0	2,463	1,112	△ 1,351	45.1
	病棟建替外工事外構工事	375,777	0	375,777	373,885	△ 1,892	99.5
	X線室冷暖房機更新工事	2,500	△ 362	2,138	2,138	0	100.0
	診 療 棟 エ ン ト ラ ン ス 防 水 ・ コ ー キ ン グ 工 事	0	1,080	1,080	1,080	0	100.0
	水 冷 チ ラ ー ユ ニ ッ ト 圧 縮 機 交 換 他 修 繕	0	2,463	2,463	2,462	△ 1	100.0
ジ ェ ッ ト 式 超 音 波 洗 浄 装 置	8,100	△ 281	7,819	7,819	0	100.0	
S N ユ ニ ッ ト	2,093	△ 743	1,350	1,350	0	100.0	
大腸ビデオスコープ	3,607	△ 262	3,345	3,345	0	100.0	

手持眼圧計	823	△ 29	794	794	0	100.0
泌尿器科診察台	2,268	△ 108	2,160	2,160	0	100.0
内視鏡用光源装置	1,371	△ 21	1,350	1,350	0	100.0
超音波画像診断装置	8,640	△ 540	8,100	8,100	0	100.0
F P D 搭載型回診 X 線 撮 影 装 置	8,640	△ 947	7,693	7,693	0	100.0
カセッテホルダー	389	△ 2	387	387	0	100.0
薬用冷蔵ショーケース	734	△ 47	687	687	0	100.0
デジタルスケールベッド	1,035	△ 52	983	983	0	100.0
電子カルテシステム	14,040	0	14,040	14,040	0	100.0
中空知医療連携 ネットワークシステム①	0	10,260	10,260	10,260	0	100.0
中空知医療連携 ネットワークシステム②	0	9,003	9,003	9,003	0	100.0

※建設改良事業は、消費税及び地方消費税込の数値である。

(1) 病床数について

平成27年度における基準病床数は変更なく、予定量及び実績はいずれも120床である。

(2) 患者数について

入院患者の年間延べ数は40,508人で、予定量より1,216人減少した。

外来患者は82,331人で、予定量より479人増加した。

(3) 建設改良事業について

病棟建替事業として、病棟建替外工事外構工事373,885千円、廃棄物処理1,112千円、X線室冷暖房機更新工事2,138千円、診療棟エントランス防水・コーキング工事1,080千円、水冷チラーユニット圧縮機交換他修繕 2,462千円であり、固定資産購入として、ジェット式超音波洗浄装置7,819千円、超音波画像診断装置8,100千円、F P D 搭載型回診 X 線撮影装置7,693千円、電子カルテシステム14,040千円、中空知医療連携ネットワークシステム①10,260千円、中空知医療連携ネットワークシステム②9,003千円等である。

2 予算と決算の状況（資料 3・4 予算決算対照表 参照）

(1) 収益的収入について

事業収益の決算額は、予算額に対して執行率は107.9%となった。

医業収益は99.5%の執行率で、内容は入院収益99.8%、外来収益99.0%、その他医業収益99.3%の執行率となった。

医業外収益は 108.5%の執行率で、内容は受取利息及び配当金0.0%、他会計補助金100.0%、他会計負担金 100.0%、長期前受金戻入121.2%、その他医業外収益156.5%の執行率となった。

特別利益は182.7%の執行率で、内容はその他特別利益180.6%の執行率となった。

(2) 収益的支出について

事業費用の決算額は、予算額に対して執行率は97.7%で、57,330,773円の不用額となった。医業費用は97.8%の執行率で、52,574,899円の不用額となった。

不用額の内容は、給与費 11,200,077円(執行率99.1%)、材料費 6,778,130円(執行率97.4%)、経費23,613,635円(執行率93.6%)、減価償却費9,200,571円(執行率96.5%)、資産減耗費 119,755円(執行率100.0%)、研究研修費1,661,918円(執行率66.7%)、長期前払消費税償却813円(執行率100.0%)である。

医業外費用は94.8%の執行率で、4,000,083円の不用額となった。

内容は、支払利息及び企業債取扱諸費100.0%、消費税関係雑支出0.0%の執行率である。特別損失は93.8%の執行率で、755,791円の不用額となった。

内容は、固定資産売却損 0.0%、過年度損益修正損93.2%、その他特別損失97.4%の執行率である。

以上が収益的収支の執行である。

(3) 資本的収入について

資本的収入の決算額は、予算額に対して執行率は100.0%となった。

内容は、企業債100.0%、出資金100.0%、貸付金償還金121.4%、固定資産売却代金0.0%、補助金99.5%の執行率である。

(4) 資本的支出について

資本的支出の決算額は、予算額に対して執行率は99.6%となった。

内容は、建設改良費99.2%、企業債償還金100.0%の執行率である。

以上が資本的収支の執行である。

この結果、収支不足額 250,943,290円の財源については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金をもって収支の均衡を図っている。

3 経営成績の状況 (資料 1 業務実績比較表・2 患者数の推移・5 損益計算書比較表 参照)

(1) 患者数・病床利用について

入院患者数は延べ40,508人で、前年度より313人(△0.8%)減少した。

増加した科は、小児科14人(15.1%)、外科912人(8.7%)である。

減少した科は、内科1,239人(△4.1%)である。

外来患者数は延べ82,331人で、前年度より7,446人(△8.3%)減少した。

増加した科はなく、減少した科は、内科 2,682人(△6.1%)、小児科1,335人(△19.1%)、整形外科2,125人(△9.9%)、眼科244人(△8.3%)、耳鼻咽喉科350人(△10.8%)、外科443人(△7.6%)、皮膚科23人(△0.9%)、泌尿器科244人(△8.8%)である。

病床利用は、一般病床が 89.3%の利用率で、前年度より2.5ポイント減となり、療養病床は90.1%の利用率で、0.7ポイント増となった。

総病床の利用率は89.7%で、前年度より0.9ポイント減少した。

(2) 患者1人当たり診療収入について

入院患者1人1日当たりの診療収入は25,400円で、前年度より577円(△2.2%)減少し、外来診療収入は6,547円で、270円(4.3%)増加した。

(3) 医業収益・費用について

医業収益は1,813,501,285円で、前年度より56,169,328円(△3.0%)減少した。

内容は、入院収益31,506,279円(△3.0%)、外来収益24,464,690円(△4.3%)、その他医業収益198,359円(△0.1%)が減少した。

医業費用は2,281,554,956円で、前年度より358,548,823円(18.6%)増加した。

内容は、給与費21,970,110円(1.8%)、経費4,090,811円(1.3%)、減価償却費97,241,985円(63.0%)、資産減耗費246,569,634円(著増)、長期前払消費税償却9,963,187円(皆増)が増加し、材料費20,829,991円(△8.1%)、研究研修費456,913円(△12.7%)が減少した。

材料費は、薬品費16,039,987円(△10.4%)、診療材料費4,499,715円(△4.6%)、給食材料費364,557円(△12.3%)が減少し、医療消耗備品費74,268円(2.9%)が増加した。

経費は、主として消耗品費 2,230,651円(23.6%)、光熱水費2,657,970円(5.5%)、委託料28,074,207円(18.5%)が増加し、燃料費 25,589,015円(△56.4%)、印刷製本費2,379,000円(△87.3%)、賃借料1,585,564円(△4.5%)が減少した。

(4) 医業外収益・費用について

医業外収益は403,663,850円で、前年度より33,095,714円(8.9%)増加した。

内容は、他会計補助金1,688,000円(1.7%)、長期前受金戻入52,167,356円(62.0%)、その他医業外収益 2,799,358円(15.5%)が増加し、他会計負担金23,559,000円(△13.9%)が減少した。

医業外費用は111,827,773円で、前年度より2,735,940円(△2.4%)減少した。

内容は、支払利息及び企業債取扱諸費 255,299円(△0.3%)、消費税関係雑支出2,480,641円(△6.0%)が減少した。

(5) 特別利益・特別損失について

特別利益は368,725,955円で、前年度より130,971,955円(55.1%)増加した。

内容は、過年度損益修正益4,115,900円(皆増)、その他特別利益126,856,055円(53.4%)が増加した。

特別損失は11,519,159円で、前年度より1,500,777,363円(△99.2%)減少した。

内容は、過年度損益修正損9,613,986円(著増)が増加し、その他特別損失1,510,391,349円(△99.9%)が減少した。なお、不納欠損金 1,754,651円(皆増)が増加したが、新会計基準適用により計上していた退職給付引当金繰入額1,512,146,000円(皆減)が減少した。

4 財政の状況 (資料 6 貸借対照表比較表・7 未収金状況・8 キャッシュ・フロー比較表 参照)

(1) 資産について

資産合計は6,959,029,331円で、前年度より103,326,889円(1.5%)増加した。

構成は、固定資産86.1%、流動資産13.9%からなり、概要は次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は5,990,477,334円で、前年度より40,025,377円(△0.7%)減少した。

有形固定資産は5,764,769,717円で、前年度より62,543,449円(△1.1%)減少した。

内容は、減価償却増加額251,477,429円、建物等除却に伴う減少要因、建物367,331,058円、建物附属物5,260,000円、器具及び備品62,935,248円の増加要因によるものである。

無形固定資産は819,400円で、前年度と同額である。

投資は224,888,217円で、前年度より22,518,072円(11.1%)増加した。

これは、修学資金返還金 777,000円の減少要因、長期前払消費税23,295,072円の増加要因によるものである。

イ 流動資産

流動資産は968,551,997円で、前年度より143,352,266円(17.4%)増加した。

現金預金は677,310,651円で、前年度より232,361,482円(52.2%)増加した。

未収金は286,696,066円で、前年度より89,325,762円(△23.8%)減少した。

内容は、現年度未収金は267,994,705円で、前年度より88,846,928円(△24.9%)減少し、過年度未収金は18,701,361円で、前年度より478,834円(△2.5%)減少した。

また、不納欠損金は1,754,701円で、前年度より1,754,701円(皆増)増加した。

貯蔵品は4,545,280円で、前年度より316,546円(7.5%)増加した。

期末在庫のたな卸内容は、薬品 3,792,138円、診療材料746,990円、消耗品6,152円となった。

未収金内訳対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	増 減
現 年 度 未 収 金	267,994,705	356,841,633	△ 88,846,928
医 業 未 収 金	257,444,925	255,907,370	1,537,555
保 険 関 係 分	253,795,025	254,672,070	△ 877,045
そ の 他	3,649,900	1,235,300	2,414,600
医 業 外 未 収 金	918,780	934,263	△ 15,483
そ の 他 未 収 金	9,631,000	100,000,000	△ 90,369,000
過 年 度 未 収 金	18,701,361	19,180,195	△ 478,834
計	286,696,066	376,021,828	△ 89,325,762
不 納 欠 損 金	1,754,701	0	1,754,701

(2) 負債・資本について

負債・資本の合計は6,959,029,331円で、前年度より103,326,889円(1.5%)増加した。

構成は、固定負債81.1%、流動負債5.3%、繰延収益7.1%、資本金30.2%、剰余金△23.7%からなり、概要は次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債は5,646,057,065円で、前年度より177,902,280円(3.3%)増加した。

1年を超えて償還される企業債が4,124,439,065円で前年度より168,430,280円(4.3%)、退職給付引当金が1,521,618,000円で、前年度より9,472,000円(0.6%)増加した。

イ 流動負債

流動負債は370,372,175円で、前年度より182,307,182円(△33.0%)減少した。

未払金は95,211,237円で、前年度より2,464,747円(△2.5%)、1年以内に償還される企業債は264,469,720円で、前年度より181,560,905円(△40.7%)減少し、預り金は10,691,218円で、前年度より1,718,470円(19.2%)増加した。

ウ 繰延収益

繰延収益は490,936,107円で、前年度より264,664,411円(△35.0%)減少した。

エ 資本金

資本金は自己資本金であり2,101,697,490円で、前年度より191,407,000円(10.0%)増加した。

オ 剰余金

剰余金は△1,650,033,506円で、前年度より180,989,202円(9.9%)増加した。

資本剰余金は225,858,296円で、前年度と同額である。

利益剰余金は△1,875,891,802円で、前年度より180,989,202円(8.8%)増加した。

繰越利益剰余金年度末残高が△2,056,881,004円で、前年度より888,687,556円(△76.1%),その他未処分利益剰余金変動額が0円で、前年度より183,186,063円(皆減)減少し、当年度純利益が180,989,202円で、前年度より1,252,862,821円増加した。

以上が貸借対照表からみた資産・負債・資本の企業財政の内容である。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは487,420,672円で前年度より100,666,982円、投資活動によるキャッシュ・フローは△451,170,565円で前年度より2,050,636,215円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは196,111,375円で前年度より2,049,933,458円減少した。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ232,361,482円の増加となり、資金期末残高は677,310,651円となった。

5 む す び

あかびら市立病院は、地域における基幹的な医療機関として、また、自治体病院としての役割を担いながらも厳しい経営環境のもと経営改善に取り組み、不良債務の早期解消や経常収支の均衡が図られてきた。

平成27年度における業務状況は、年間入院延患者数40,508人、外来延患者数82,331人で前年度に比べ入院延患者数が313人、外来延患者数が7,446人の減少となった。

病床利用率は、前年度に比べ0.9ポイント減少し89.7%（一般89.3%で前年度比2.5ポイント減少、療養90.1%で前年度比0.7ポイント増加）となった。

経営成績については、収益的収支では、事業収益が2,585,891千円で前年度に比べ107,898千円（4.4%）増加している。

これは、主として長期前受金戻入及びその他特別利益等の増加によるものである。

事業費用は2,404,902千円で前年度に比べ1,144,964千円（△32.3%）減少している。

これは、主としてその他特別損失等の減少によるものである。

本年度の一般会計からの繰入金は830,303千円であり、収益的収入に621,061千円が繰り入れられている。

この結果、損益計算書において180,989千円の当年度純利益となった。

この当年度純利益に前年度繰越欠損金2,056,881千円を差し引いた1,875,892千円が当年度未処理欠損金となり、翌年度に繰り越すこととなった。

資本的収支については、250,943千円の資金不足となったが、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

次に、経営分析表における主な指標については、収益比率では、総収支比率が前年度に比べ37.7ポイント上昇し、営業収支比率が前年度に比べ17.7ポイント低下した。

また、構成比率・財務比率については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が112.2ポイント、経営の安定性を示す自己資本構成比率が5.3ポイント前年度に比べ上昇し、引き続き安定した財政の健全性が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

次に、未収金については、前年度より89,326千円（△23.8%）減少し286,696千円となった。

なお、経営圧迫の要因として、患者一部負担金に係る未収金問題があり、医業収益における平成27年度末の過年度未収金は18,627千円で、現年度の未収額を含めると22,399千円となった。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努めることが、これまで以上に期待されることである。

新病棟の完成は、市民が永年にわたり切望してきたところであるが、今後は、企業債の償還等多額の費用支出が見込まれる状況にあることから、新たな不良債務が発生することなく単年度収支の均衡が図られるよう、より一層の経営健全化に努められたい。

また、病院を取り巻く環境は、全国的にも当病院においても極めて厳しい状況が恒常化しているが、安定的な医師確保を図り、地域医療確保のために重要な役割を果たすとともに、良質な医療を継続的に提供し、市民から信頼される病院であり続けることを強く望むものである。

決 算 審 査 資 料

(病 院 事 業)

業務実績年度比較表

項目		算式	業務実績			前年度比較	
			平成25年度	平成26年度	平成27年度		
病床利用率	一般	$\frac{\text{年延一般入院患者数 (退院分を除く)}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$	92.9%	91.8%	89.3%	△2.5%	
	療養	$\frac{\text{年延療養入院患者数 (退院分を除く)}}{\text{年延療養病床数}} \times 100$	92.2%	89.4%	90.1%	0.7%	
	計	$\frac{\text{年延入院患者数 (退院分を除く)}}{\text{年延総病床数}} \times 100$	92.5%	90.6%	89.7%	△0.9%	
診療日数	入院		365日	365日	366日	1日	
	外来		245日	245日	243日	△2日	
病床数	一般		60床	60床	60床	0床	
	療養		60床	60床	60床	0床	
	計		120床	120床	120床	0床	
外来入院患者数比率		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	216.4%	219.9%	203.2%	△16.7%	
職員一人一日当り患者数	医師	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	8.2人	8.6人	8.5人	△0.1人
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	17.7人	18.9人	17.4人	△1.5人
		計	$\frac{\text{年延患者数}}{\text{年延医師数}}$	25.9人	27.5人	25.9人	△1.6人
	看護職員	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	1.1人	1.0人	1.1人	0.1人
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	2.3人	2.3人	2.2人	△0.1人
		計	$\frac{\text{年延患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	3.4人	3.3人	3.3人	0.0人
患者1人	入院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	25,565円	25,977円	25,400円	△577円	
1日当り	外来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	6,191円	6,277円	6,547円	270円	
診療収入	計	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延患者数}}$	31,756円	32,254円	31,947円	△307円	
年度末職員数	全職員数		95人	98人	97人	△1人	
	医師数		9人	8人	9人	1人	

年度別患者数の推移

(単位：人・%)

項 目		平成25年度		平成26年度		平成27年度		25年度を100 としたすう勢		前年度比較	
		患者数	構成 比率	患者数	構成 比率	患者数	構成 比率	26	27	患者数	増減
入 院	内 科	31,149	23.6	30,246	23.2	29,007	23.6	97.1	93.1	△ 1,239	△ 4.1
	小 児 科	170	0.1	93	0.1	107	0.1	54.7	62.9	14	15.1
	整 形 外 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	眼 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	耳 鼻 咽 喉 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	外 科	10,422	7.9	10,482	8.0	11,394	9.3	100.6	109.3	912	8.7
	皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	産 婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	泌 尿 器 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	計	41,741	31.6	40,821	31.3	40,508	33.0	97.8	97.0	△ 313	△ 0.8
1 日 平 均	114		112		111				△ 1		
外 来	内 科	41,315	31.3	43,912	33.6	41,230	33.6	106.3	99.8	△ 2,682	△ 6.1
	小 児 科	7,924	6.0	6,984	5.3	5,649	4.6	88.1	71.3	△ 1,335	△ 19.1
	整 形 外 科	22,721	17.2	21,513	16.5	19,388	15.8	94.7	85.3	△ 2,125	△ 9.9
	眼 科	3,085	2.3	2,944	2.3	2,700	2.2	95.4	87.5	△ 244	△ 8.3
	耳 鼻 咽 喉 科	3,462	2.6	3,244	2.5	2,894	2.3	93.7	83.6	△ 350	△ 10.8
	外 科	6,248	4.7	5,855	4.5	5,412	4.4	93.7	86.6	△ 443	△ 7.6
	皮 膚 科	2,701	2.1	2,544	1.9	2,521	2.0	94.2	93.3	△ 23	△ 0.9
	産 婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	泌 尿 器 科	2,892	2.2	2,781	2.1	2,537	2.1	96.2	87.7	△ 244	△ 8.8
	麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	計	90,348	68.4	89,777	68.7	82,331	67.0	99.4	91.1	△ 7,446	△ 8.3
1 日 平 均	369		366		339				△ 27		
合 計	132,089	100.0	130,598	100.0	122,839	100.0	98.9	93.0	△ 7,759	△ 5.9	
1 日 平 均	483		478		450				△ 28		

収益的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

区 分	収 入		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	予 算 額	決 算 額		
病 院 事 業 収 益	2,402,322,000	2,591,668,861	189,346,861	107.9
医 業 収 益	1,827,839,000	1,818,752,583	△ 9,086,417	99.5
入 院 収 益	1,030,800,000	1,028,888,278	△ 1,911,722	99.8
外 来 収 益	544,548,000	539,062,159	△ 5,485,841	99.0
そ の 他 医 業 収 益	252,491,000	250,802,146	△ 1,688,854	99.3
医 業 外 収 益	372,614,000	404,190,323	31,576,323	108.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	100,465,000	100,465,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	145,996,000	145,996,000	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	112,492,000	136,347,356	23,855,356	121.2
そ の 他 医 業 外 収 益	13,660,000	21,381,967	7,721,967	156.5
特 別 利 益	201,869,000	368,725,955	166,856,955	182.7
過 年 度 損 益 修 正 益	0	4,115,900	4,115,900	—
そ の 他 特 別 利 益	201,869,000	364,610,055	162,741,055	180.6

※平成26年度から新会計基準を適用。

(単位：円・%)

区 分	支 出			
	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病 院 事 業 費 用	2,467,955,000	2,410,624,227	57,330,773	97.7
医 業 費 用	2,378,507,000	2,325,932,101	52,574,899	97.8
給 与 費	1,223,621,000	1,212,420,923	11,200,077	99.1
材 料 費	262,636,000	255,857,870	6,778,130	97.4
経 費	369,048,000	345,434,365	23,613,635	93.6
減 価 償 却 費	260,678,000	251,477,429	9,200,571	96.5
資 産 減 耗 費	247,576,000	247,456,245	119,755	100.0
研 究 研 修 費	4,984,000	3,322,082	1,661,918	66.7
長 期 前 払 却 消 費 税 償	9,964,000	9,963,187	813	100.0
医 業 外 費 用	77,173,000	73,172,917	4,000,083	94.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,173,000	73,172,917	83	100.0
消 費 税 関 係 雑 支 出	4,000,000	0	4,000,000	0.0
特 別 損 失	12,275,000	11,519,209	755,791	93.8
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	10,473,000	9,764,508	708,492	93.2
そ の 他 特 別 損 失	1,801,000	1,754,701	46,299	97.4

資料4

資本的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	659,708,000	659,756,000	48,000	100.0
企 業 債	432,900,000	432,900,000	0	100.0
出 資 金	209,242,000	209,242,000	0	100.0
貸 付 金 償 還 金	640,000	777,000	137,000	121.4
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	16,925,000	16,837,000	△ 88,000	99.5

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	914,623,000	910,699,290	3,923,710	99.6
建 設 改 良 費	468,592,000	464,668,665	3,923,335	99.2
病 棟 建 替 事 業 費	394,940,000	391,017,798	3,922,202	99.0
固 定 資 産 購 入 費	73,652,000	73,650,867	1,133	100.0
長 期 貸 付 金	0	0	0	—
修 学 資 金 貸 付 金	0	0	0	—
企 業 債 償 還 金	446,031,000	446,030,625	375	100.0
企 業 債 償 還 金	446,031,000	446,030,625	375	100.0

※平成26年度から新会計基準を適用。

損益計算書対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	平成27年度		平成26年度		増減額	比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
病院事業費用	2,404,901,888	100.0	3,549,866,368	100.0	△ 1,144,964,480	67.7
医業費用	2,281,554,956	94.9	1,923,006,133	54.2	358,548,823	118.6
給与費	1,212,273,180	50.4	1,190,303,070	33.5	21,970,110	101.8
材料費	236,908,916	9.9	257,738,907	7.3	△ 20,829,991	91.9
経費	320,338,308	13.3	316,247,497	8.9	4,090,811	101.3
減価償却費	251,477,429	10.5	154,235,444	4.4	97,241,985	163.0
資産減耗費	247,456,245	10.3	886,611	0.0	246,569,634	著増
研究研修費	3,137,691	0.1	3,594,604	0.1	△ 456,913	87.3
長期前払消費税償却	9,963,187	0.4	—	—	9,963,187	皆増
医業外費用	111,827,773	4.6	114,563,713	3.2	△ 2,735,940	97.6
支払利息及び企業債取扱諸費	73,172,917	3.0	73,428,216	2.1	△ 255,299	99.7
消費税関係雑支出	38,654,856	1.6	41,135,497	1.1	△ 2,480,641	94.0
特別損失	11,519,159	0.5	1,512,296,522	42.6	△ 1,500,777,363	0.8
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	9,764,508	0.4	150,522	0.0	9,613,986	著増
その他特別損失	1,754,651	0.1	1,512,146,000	42.6	△ 1,510,391,349	0.1

※平成26年度から新会計基準を適用。

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方		対前年度比較	
	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
病院事業収益	2,585,891,090	100.0	2,477,992,749	100.0	107,898,341	104.4
医業収益	1,813,501,285	70.1	1,869,670,613	75.4	△ 56,169,328	97.0
入院収益	1,028,888,278	39.8	1,060,394,557	42.8	△ 31,506,279	97.0
外来収益	539,062,159	20.8	563,526,849	22.7	△ 24,464,690	95.7
その他医業収益	245,550,848	9.5	245,749,207	9.9	△ 198,359	99.9
医業外収益	403,663,850	15.6	370,568,136	15.0	33,095,714	108.9
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	100,465,000	3.9	98,777,000	4.0	1,688,000	101.7
他会計負担金	145,996,000	5.6	169,555,000	6.9	△ 23,559,000	86.1
長期前受金戻入	136,347,356	5.3	84,180,000	3.4	52,167,356	162.0
その他医業外収益	20,855,494	0.8	18,056,136	0.7	2,799,358	115.5
特別利益	368,725,955	14.3	237,754,000	9.6	130,971,955	155.1
過年度損益修正益	4,115,900	0.2	0	0.0	4,115,900	皆増
その他特別利益	364,610,055	14.1	237,754,000	9.6	126,856,055	153.4
当年度純利益	180,989,202	—	△ 1,071,873,619	—	1,252,862,821	△ 16.9

貸借対照表対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	5,990,477,334	86.1	6,030,502,711	88.0	△ 40,025,377	99.3
有形固定資産	5,764,769,717	82.9	5,827,313,166	85.0	△ 62,543,449	98.9
無形固定資産	819,400	0.0	819,400	0.0	0	100.0
投資	224,888,217	3.2	202,370,145	3.0	22,518,072	111.1
流動資産	968,551,997	13.9	825,199,731	12.0	143,352,266	117.4
現金預金	677,310,651	9.7	444,949,169	6.5	232,361,482	152.2
未収金	286,696,066	4.1	376,021,828	5.5	△ 89,325,762	76.2
貯蔵品	4,545,280	0.1	4,228,734	0.0	316,546	107.5
資産合計	6,959,029,331	100.0	6,855,702,442	100.0	103,326,889	101.5

※平成26年度から新会計基準を適用。

(単位：円・%)

勘定科目	貸 方					
	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定負債	5,646,057,065	81.1	5,468,154,785	79.7	177,902,280	103.3
企業債	4,124,439,065	59.3	3,956,008,785	57.7	168,430,280	104.3
引当金	1,521,618,000	21.8	1,512,146,000	22.0	9,472,000	100.6
流動負債	370,372,175	5.3	552,679,357	8.1	△ 182,307,182	67.0
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	95,211,237	1.4	97,675,984	1.4	△ 2,464,747	97.5
預り金	10,691,218	0.1	8,972,748	0.2	1,718,470	119.2
企業債	264,469,720	3.8	446,030,625	6.5	△ 181,560,905	59.3
繰延収益	490,936,107	7.1	755,600,518	11.0	△ 264,664,411	65.0
長期前受金	911,037,637	13.1	890,100,952	13.0	20,936,685	102.4
長期前受金額 繰越利益剰余金累計額	△ 420,101,530	△ 6.0	△ 134,500,434	△ 2.0	△ 285,601,096	312.3
資本金	2,101,697,490	30.2	1,910,290,490	27.9	191,407,000	110.0
自己資本金	2,101,697,490	30.2	1,910,290,490	27.9	191,407,000	110.0
剰余金	△ 1,650,033,506	△ 23.7	△ 1,831,022,708	△ 26.7	180,989,202	90.1
資本剰余金	225,858,296	3.2	225,858,296	3.3	0	100.0
利益剰余金	△ 1,875,891,802	△ 26.9	△ 2,056,881,004	△ 30.0	180,989,202	91.2
繰越利益剰余金 年度末残高	△ 2,056,881,004	△ 29.5	△ 1,168,193,448	△ 17.1	△ 888,687,556	176.1
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0.0	183,186,063	2.7	△ 183,186,063	皆減
当年度純利益	180,989,202	2.6	△ 1,071,873,619	△ 15.6	1,252,862,821	△ 16.9
負債資本合計	6,959,029,331	100.0	6,855,702,442	100.0	103,326,889	101.5

資料7

未 収 金 状 況 (消費税等込)

(単位：円・%)

区分	科 目	調 定 額	収 入 額	不納欠損金	未 収 額	収入率
現 年 度	病 院 事 業 収 益	2,591,668,861	2,333,305,156	0	258,363,705	90.0
	医 業 収 益	1,818,752,583	1,561,307,658	0	257,444,925	85.8
	入 院 収 益	1,028,888,278	863,362,441	0	165,525,837	83.9
	外 来 収 益	539,062,159	455,057,537	0	84,004,622	84.4
	そ の 他 医 業 収 益	250,802,146	242,887,680	0	7,914,466	96.8
	医 業 外 収 益	404,190,323	403,271,543	0	918,780	99.8
	他 会 計 補 助 金	100,465,000	100,465,000	0	0	100.0
	他 会 計 負 担 金	145,996,000	145,996,000	0	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	136,347,356	136,347,356	0	0	100.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	21,381,967	20,463,187	0	918,780	95.7
	特 別 利 益	368,725,955	368,725,955	0	0	100.0
	資 本 的 収 入	659,756,000	650,125,000	0	9,631,000	98.5
	企 業 債	432,900,000	432,900,000	0	0	100.0
	出 資 金	209,242,000	209,242,000	0	0	100.0
	貸 付 金 償 還 金	777,000	777,000	0	0	100.0
補 助 金	16,837,000	7,206,000	0	9,631,000	42.8	
小 計	3,251,424,861	2,983,430,156	0	267,994,705	91.8	
過 年 度 分	医 業 収 益	275,047,392	254,651,303	1,754,017	18,642,072	92.6
	医 業 外 収 益	974,436	914,463	684	59,289	93.8
	小 計	276,021,828	255,565,766	1,754,701	18,701,361	92.6
合 計	3,527,446,689	3,238,995,922	1,754,701	286,696,066	91.8	

※平成26年度から新会計基準を適用。

キャッシュ・フロー対前年度比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	180,989,202	△ 1,071,873,619	1,252,862,821
減価償却費	251,477,429	154,235,444	97,241,985
長期前払消費税償却	9,963,187	—	9,963,187
退職給付引当金の増加額	9,472,000	1,512,146,000	△ 1,502,674,000
長期前受金戻入額	△ 299,336,411	△ 121,717,000	△ 177,619,411
支払利息	73,172,917	73,428,216	△ 255,299
固定資産除却損	246,592,326	—	246,592,326
未収金の減少額	89,325,762	△ 88,796,776	178,122,538
未払金の増加額	△ 2,464,747	1,971,139	△ 4,435,886
棚卸資産の減少額	△ 316,546	635,798	△ 952,344
預り金の増加額	1,718,470	152,704	1,565,766
小計	560,593,589	460,181,906	100,411,683
利息の支払額	△ 73,172,917	△ 73,428,216	255,299
業務活動によるキャッシュ・フロー	487,420,672	386,753,690	100,666,982

投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 468,784,565	△ 2,702,672,780	2,233,888,215
国庫補助金等による収入	16,837,000	200,326,000	△ 183,489,000
貸付金償還収入	777,000	540,000	237,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 451,170,565	△ 2,501,806,780	2,050,636,215

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	432,900,000	2,430,900,000	△ 1,998,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 446,030,625	△ 382,988,167	△ 63,042,458
他会計からの出資による収入	209,242,000	198,133,000	11,109,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,111,375	2,246,044,833	△ 2,049,933,458

資金増加額	232,361,482	130,991,743	101,369,739
資金期首残高	444,949,169	313,957,426	130,991,743
資金期末残高	677,310,651	444,949,169	232,361,482

※平成26年度から新会計基準を適用。

※本表は間接法により作成。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		27年度	26年度	25年度	
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 5,990,477,334 ----- 6,959,029,331 総 資 産 $\times 100 = 86.1$	88.0	84.5	総資産のうち固定資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいことは 公営企業の特徴であるが小 さいほうが望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 968,551,997 ----- 6,959,029,331 総 資 産 $\times 100 = 13.9$	12.0	15.5	総資産のうち流動資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいほうが 望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 5,646,057,065 ----- 6,959,029,331 総 資 本 $\times 100 = 81.1$	79.8	60.1	総資本のうち長期負債が 占める割合を示す。企業の 長期的安定性を測定するた めに用い、この比率の小さ いほうが望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 451,663,984 ----- 6,959,029,331 総 資 本 $\times 100 = 6.5$	1.2	37.3	総資本のうち自己資本が 占める割合を示す。この比 率が高いほど企業の安定が 増すことを示す。
財務比率	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 5,990,477,334 ----- 6,097,721,049 自己資本+固定負債 $\times 100 = 98.2$	108.7	86.8	固定資産が自己資本と固 定負債の範囲内で調達され ているかを示すもので、少 なくとも 100%以下である ことが望ましい。
	固 定 比 率	固 定 資 産 5,990,477,334 ----- 451,663,984 自 己 資 本 $\times 100 = 1,326.3$	7,607.8	226.9	固定資産が自己資本の範 囲内で調達されているか について示す。
	流 動 比 率	流 動 資 産 968,551,997 ----- 370,372,175 流 動 負 債 $\times 100 = 261.5$	149.3	579.8	1年以内に現金化できる 資産と1年以内に支払うべ き負債との比率で、支払能 力を示す。 200%以上が望ましい。

※平成26年度から新会計基準を適用。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		27年度	26年度	25年度	
財務比率	当座比率	現金預金＋未収金 964,006,717 ―――×100＝ 260.3 370,372,175 流動負債	148.5	575.2	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現金預金比率	現金預金 677,310,651 ―――×100＝ 182.9 370,372,175 流動負債	80.5	300.4	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負債比率	負債 6,507,365,347 ―――×100＝ 1,440.8 451,663,984 自己資本	8,548.8	168.4	自己資本に対する負債の割合を示す。
収益比率	総収支比率	総 収 益 2,585,891,090 ―――×100＝ 107.5 2,404,901,888 総 費 用	69.8	111.3	収益と費用の関連性を示し、この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示すもので、100%以上かつ比率が大きいかつよい。
	営業収支比率	営 業 収 益 1,813,501,285 ―――×100＝ 79.5 2,281,554,956 営 業 費 用	97.2	92.9	医業収益と医業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいかつよい。

※経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定負債＝固定負債＋借入資本金（25年度のみ）

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益